

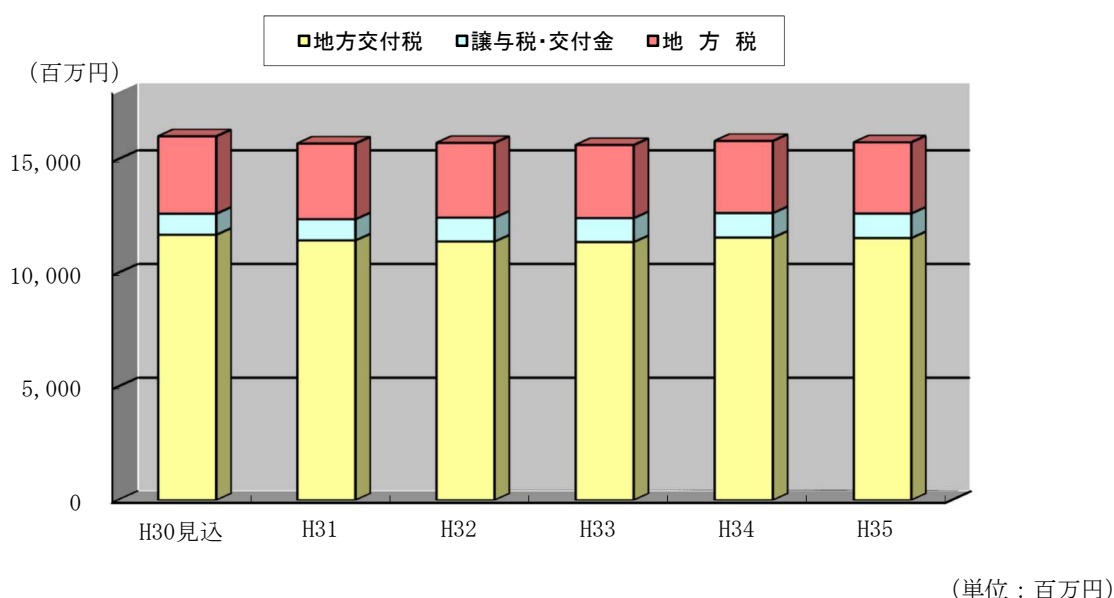
# 財政計画(平成31年度～平成35年度)

## 1 概要

市税や分担金・負担金、使用料・手数料などの自主財源が20%程度の本市では、地方交付税や国県補助金、地方債などの依存財源に頼らなければ行政運営が成り立たない状況です。特に、平成30年7月豪雨や台風第24号によるこれまでに類を見ない道路や農地等の被害に対する災害復旧事業が影響するなど、今後の財政運営は不透明な状況が続く見込みです。

## 2 一般財源の状況

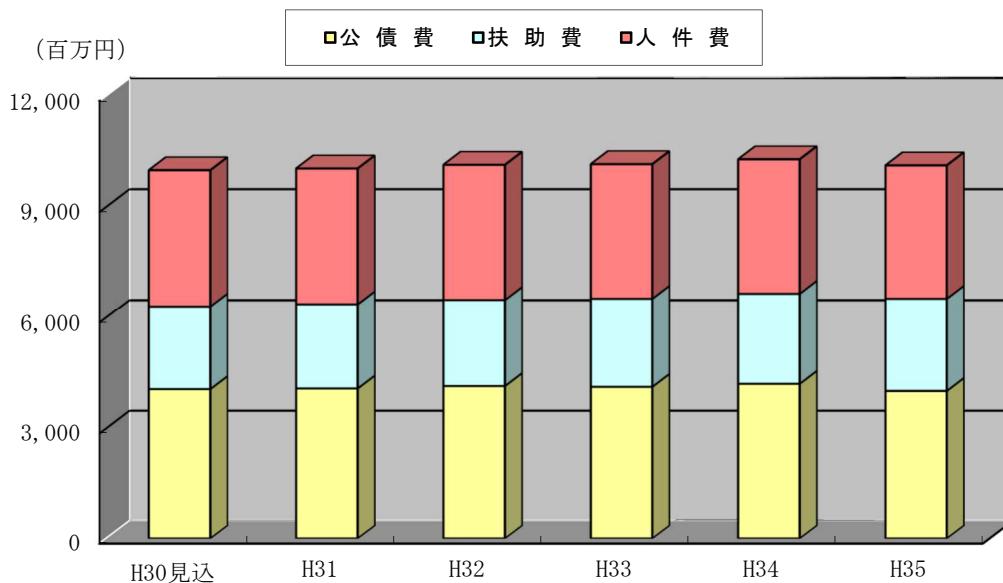
一般財源総額については、本市の歳入の大部分を占める普通交付税がほぼ同額で推移するものの、地方税収の増加が期待できない状況であることから、平成35年度には平成30年度と比較して、約2億6千万円減少すると推計しています。



## 3 義務的経費の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、その性質上、支出が義務付けられ任意に削減できないものであり、義務的経費の増加は他の経費に充てる財源に余裕がなくなるため、財政が硬直化し弾力を失うこととなります。

公債費は、南庁舎建設事業など大型事業の財源として借入れた合併特例事業債や災害復旧事業債の償還が始まることから、一時的に増加します。また、扶助費が増加する傾向となりますが、義務的経費全体としては、計画期間内においてはほぼ横ばいで推移するものと推計しています。

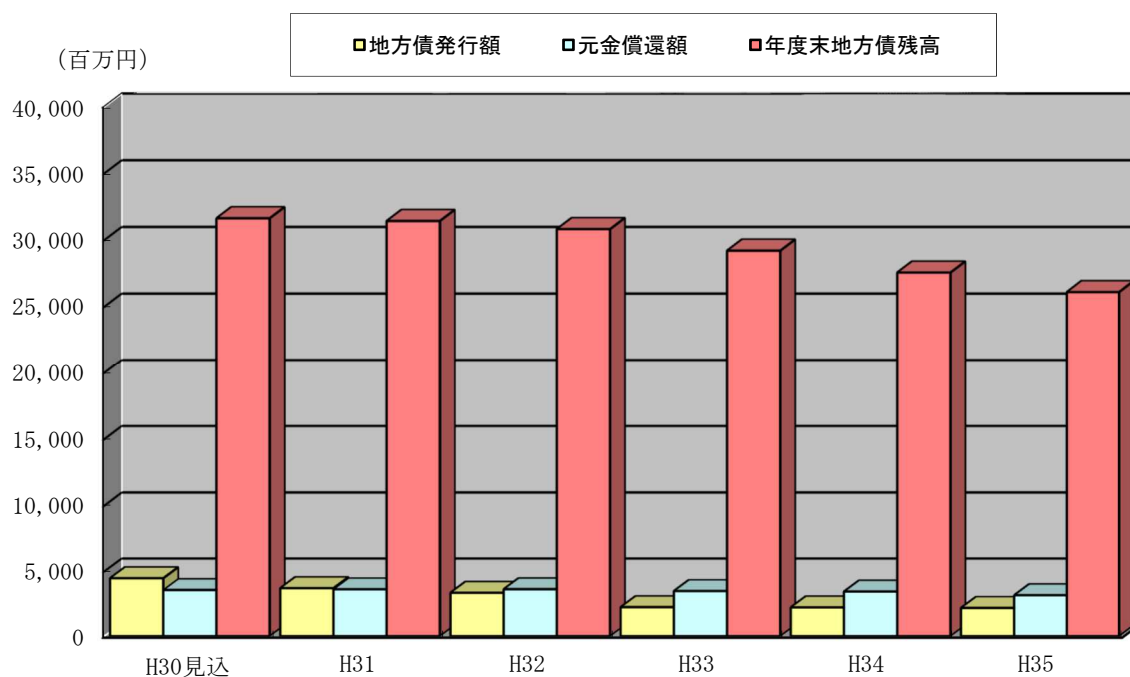


(単位：百万円)

区分	H30見込	H31	H32	H33	H34	H35
人件費	3,685	3,671	3,652	3,637	3,633	3,604
扶助費	2,245	2,288	2,340	2,394	2,449	2,506
公債費	4,066	4,083	4,152	4,137	4,240	4,067
合計	9,996	10,042	10,144	10,168	10,322	10,177

#### 4 地方債残高の状況

普通会計の地方債残高は、新規の市債発行総額を原則として元金償還額の90%以内に抑制しているため、年々減少する見込みです。



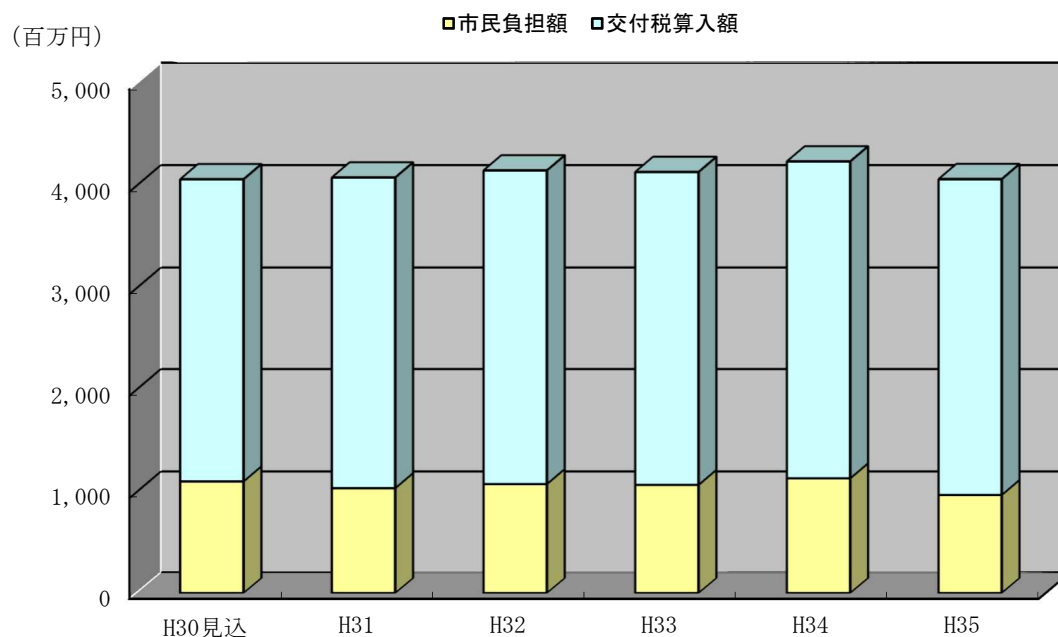
(単位：百万円)

区 分	H30 見込	H31	H32	H33	H34	H35
地方債発行額	4,442	3,680	3,323	2,216	2,203	2,158
元金償還額	3,534	3,589	3,596	3,453	3,417	3,135
うち繰上償還額	348	295	337	381	427	489
年度末 地方債残高	31,604	31,400	30,790	29,172	27,531	26,065

## 5 公債費の状況

近年実施した南庁舎整備事業、中央図書館整備事業等の大規模事業や災害復旧事業で借り入れた起債の償還が始まっていますが、引き続き積極的に繰上償還を実施する予定であることから、公債費は横ばいとなる見込みです。

なお、本市においては、地方債発行額の抑制はもとより、辺地対策事業債、合併特例事業債、過疎対策事業債など交付税算入率の高い、有利な地方債を活用し、単に財源不足の補填を目的とした交付税措置のない地方債は借り入れないこととしているため、実質的な市民負担割合は償還額の30%程度となっています。



(単位：百万円、%)

区 分	H30 見込	H31	H32	H33	H34	H35
公債費総額	4,066	4,083	4,152	4,137	4,240	4,067
交付税算入額	2,958	3,041	3,070	3,063	3,102	3,092
市民負担額	1,108	1,042	1,082	1,074	1,138	975
市民負担割合	27.3	25.5	26.1	26.0	26.8	24.0

## 6 財政指標

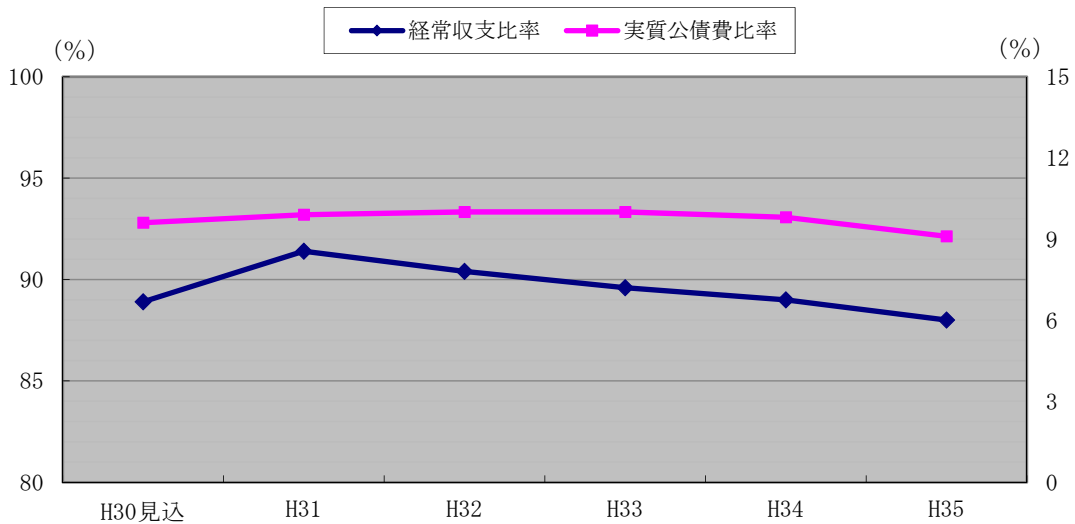
財政指標の代表的なものとして、経常収支比率や実質公債費比率があります。

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出される経費の一般財源が、地方税や普通交付税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

本市においては、これまでに経常経費の歳出抑制といった行財政改革の取組などの成果により数値が改善していますが、平成 30 年度以降は普通交付税が横ばいで推移すると見込んでいるため、指数は 88% 台から 91% 台の範囲内で推移すると思われます。

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（公債費）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指数）で割った数値の過去 3 年間の平均値で表します。

これについても、地方債残高の減少等に伴い大幅に悪化はしないものと推測しています。



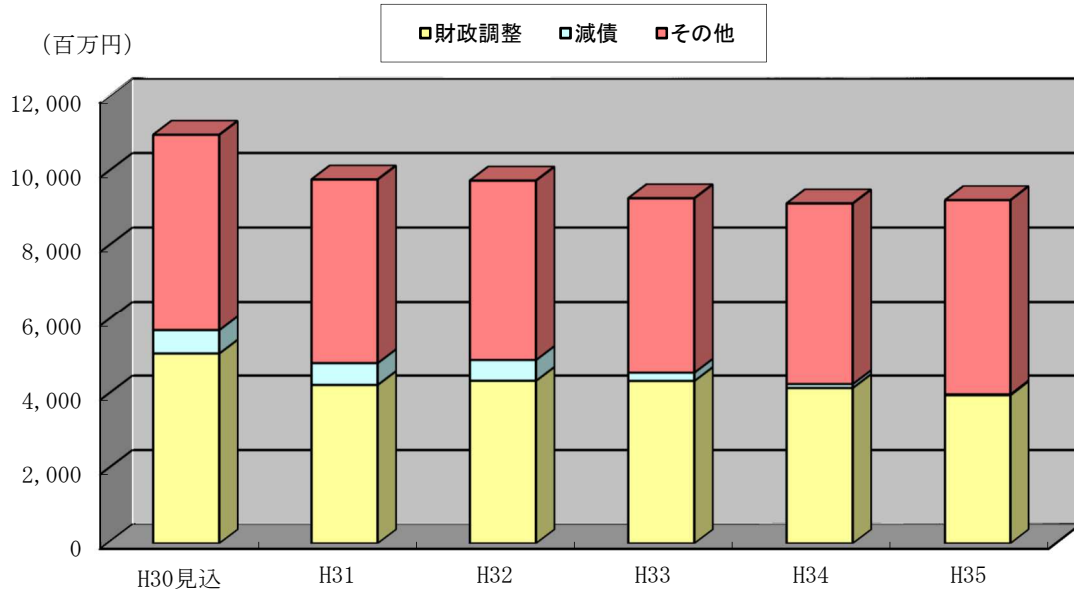
(単位：%)

区分	H30 見込	H31	H32	H33	H34	H35
経常収支比率	88.9	91.4	90.4	89.6	89.0	88.0
実質公債費比率	9.6	9.9	10.0	10.0	9.8	9.1

## 7 基金の推移

基金は、今後も基金目的にあった事業を推進しますが、財源不足が見込まれる場合は財政調整基金を取り崩す予定としています。

減債基金は、公債費削減のため計画的に行う繰上償還については取り崩す予定としており、基金総額は減少する見込みです。



(単位：百万円)

区分	H30 見込	H31	H32	H33	H34	H35
財政調整	5,107	4,263	4,375	4,370	4,182	3,988
減債	631	586	559	223	106	23
その他	5,266	4,956	4,841	4,707	4,874	5,239
基金合計	11,004	9,805	9,775	9,301	9,162	9,250

## 8 今後の財政見通し

今後5年間の財政状況は、歳入は普通交付税の伸びが期待できず、地方税が減少する一方で、歳出は公債費が減少するものの扶助費などが増加傾向であり、さらに、平成30年7月豪雨などによる災害復旧事業が予算中に占める割合が一時的に大きくなるため、引き続き後年度に備えた財政運営が必要となると考えています。

今後も国の動向を注視するとともに有利な財源の確保に努めながら健全な財政運営を図ってまいります。

## 9 財政計画

平成 30 年度見込額を基準として推計すると、平成 31 年度から平成 35 年度までの 5 年間の財政計画は、次のとおりです。

(単位：百万円、%)

区分		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度		平成 35 年度	
		計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
歳入	1 地方税	3,328	12.9	3,282	13.4	3,213	14.8	3,172	14.3	3,132	14.2
	2 地方譲与税・交付金	931	3.6	1,053	4.3	1,053	4.8	1,078	4.9	1,078	4.9
	3 地方交付税	11,436	44.5	11,387	46.7	11,364	52.2	11,560	52.1	11,539	52.4
	4 分担金及び負担金	68	0.3	68	0.3	56	0.3	56	0.3	56	0.3
	5 使用料及び手数料	299	1.2	298	1.2	297	1.4	296	1.3	295	1.3
	6 国庫支出金	2,399	9.3	2,399	9.8	1,308	6.0	1,315	5.9	1,331	6.0
	7 県支出金	1,243	4.8	1,029	4.2	1,002	4.6	1,010	4.6	1,016	4.6
	8 財産収入	116	0.5	116	0.5	115	0.5	116	0.5	115	0.5
	9 繰入金	1,799	7.0	850	3.5	664	3.0	959	4.3	922	4.2
	10 繰越金	83	0.3	206	0.9	80	0.4	16	0.1	7	0.0
	11 地方債	3,680	14.3	3,323	13.6	2,216	10.2	2,203	9.9	2,158	9.8
	12 その他の収入	325	1.3	396	1.6	394	1.8	393	1.8	392	1.8
歳入合計		25,707	100.0	24,407	100.0	21,762	100.0	22,174	100.0	22,041	100.0
歳出	1 人件費	3,671	14.5	3,652	15.1	3,637	16.7	3,633	16.4	3,604	16.3
	2 物件費	3,842	15.2	3,529	14.6	3,403	15.7	3,386	15.3	3,394	15.4
	3 維持補修費	391	1.5	402	1.7	411	1.9	419	1.9	427	1.9
	4 扶助費	2,288	9.1	2,340	9.6	2,394	11.0	2,449	11.0	2,506	11.4
	5 補助費等	2,121	8.4	2,196	9.1	1,894	8.7	1,828	8.3	1,826	8.3
	6 公債費	4,083	16.1	4,152	17.1	4,137	19.0	4,240	19.1	4,067	18.5
	7 積立金	274	1.1	374	1.5	73	0.4	473	2.1	573	2.6
	8 投資・出資・貸付金	336	1.3	47	0.2	47	0.2	47	0.2	47	0.2
	9 繰出金	3,540	14.0	3,504	14.5	3,491	16.1	3,475	15.7	3,433	15.6
	10 普通建設事業費	2,774	11.0	2,916	12.0	2,239	10.3	2,207	10.0	2,157	9.8
	11 災害復旧事業費	1,960	7.8	1,125	4.6	-	0.0	-	0.0	-	0.0
歳出合計		25,280	100.0	24,237	100.0	21,726	100.0	22,157	100.0	22,034	100.0
実質収支		427		170		36		17		7	